

(様式第1号)

平成22年度 第6回芦屋市社会教育委員の会議 会議録

(以下敬称略)

日 時	平成23年3月9日(水) 15:00~17:00
場 所	北館4階 教育委員会室
出席者	議長 樋口 茂 副議長 野原 三恵子 委員 上田 孝俊 委員 水谷 孝子 委員 牧野 君代 委員 信岡 利英 委員 松本 朋子 委員 中村 美津子 社会教育部長 橋本 達広 事務局 生涯学習課長 細井 良幸・生涯学習課主査 船曳 純子
欠席者	委員 玉暉 潤
会議の公表	公開 非公開 部分公開 <非公開・部分公開とした場合の理由>
傍聴者数	0人

会議次第

- 1 社会教育団体補助・育成について
- 2 地域による学校支援の方向性について
- 3 その他

提出資料

- 1 補助金等交付事務の手順

内容

社会教育部長挨拶

1 社会教育団体補助・育成について

事務局：細井が現在のフローの説明及び現在使用中の申請書を例示。次年度にフロー及び申請様式の課題を明らかにすることにより、社会教育団体補助・育成のあり方を改善していく方向付けをするという前回までの決定内容を確認。

<事務局：細井>

例示した今年度の申請書のようなものを次年度の第1回社会教育委員の会議で資料として添付しますが、事業への参加者数や関係者の割合など重要な要素だけを表にし簡略化するほうが良いなど、具体的にご意見をいただけたらと思います。

<橋本>

数字だけの判断でなく事業の効果が大切。また補助金の充当先として具体的に何費に使われたかを

わかりやすく明示すべきと思います。

<樋口議長>

例えば囲碁協会なら囲碁の愛好家はたくさんいるが、補助団体である協会の活動が会員以外の愛好者に対し間口が広がっているように見えない。

<中村委員>

囲碁大会などは協会員以外も対象にしているようだが、どの程度まで知られているのか？PRはどの程度しているのか？口コミのレベルではないのか？参加者総数はわかるが内訳がわからない。

<信岡委員>

費用対効果の問題がある。囲碁は愛好者は多く同好会も多いが、個人の力量が数値化されないので、ゴルフのダブルベリアのように初対面同士でハンディをつけたりすることが出来ない。協会員以外の大勢の参加者があっても実力の違いがわからず大会参加者が困る。囲碁協会が事業の効果を実証するのも難しい。

<野原副議長>

補助対象と補助金額の基準は何か？

<事務局 細井>

基本的には文化功労者を対象としています。金額は構成員数により市の補助基準で定められています。

<野原副議長>

補助申請の内容はお金に関するものばかりだが、事業の内容のわかるものが添付されているべきではないか。

<牧野委員>

対象者が成人か子どもか、中学生か小学生か、それぞれの割合は、などが必要。申請書様式も枠が狭く書きにくい。

<樋口議長>

補助金申請なのでお金の面が中心になるのはある程度やむをえないが、事業報告については参加者数、PRの方法、事業に対する評価などの項目を設けたフォーマットを示すべき。

<野原副議長>

事業計画の中に事業目的の項目を作り、その達成度についての評価をすれば良いのではないか。

<樋口議長>

事業の目的は会則に書かれてあるので、事業計画にもそれを転記するだけになってしまう可能性がある。

<事務局 細井>

議長のおっしゃられるとおり、団体にとって過度の負担にならない内容を変更し、今後も継続して見直し改善に取り組んでいく予定です。

<信岡委員>

見直しにより対象にならなくなる団体、新しく補助対象となる団体は出てくるのか？また、事業報告には写真を添付するなどの良いのではないか。

<事務局 細井>

将来的にはそれも視野に入れて今回の取り組みを行います。

<橋本>

芦屋市の財政状況では新しく補助団体を認定するのは難しく、また補助基準を極端に厳しくすることも、他の市事業の補助基準との兼ね合いから難しい状況にあります。

<樋口議長>

将来的にも補助していく団体か、どこかのタイミングで自立させる団体か、団体の性格を整理して方向性を定める時期にきている。9つのコミスクにも同額でなく事業内容により配分していく考え方もある。補助は新しい事業に着手する動機付けの要因になりえる。他の自治体ではコンペ形式で事業提案・実施するのに補助を利用している。市民提案型の事業により社会教育全体が活性化する効果も見込める。全体予算550万円を細かく分けるのでなく、予算全体を有効に使う仕組みを提案できるのがこの会議の目的でもある。

<上田委員>

広報の方法や範囲、会員数、参加者数は基本的に入っているべき。供花香料や食費などに補助が充てられているとすればおかしいので、別会計できっちりさせるべき。

<信岡委員>

補助額の充当先と充当額だけを取り出したシートもついているが、内容をもう少し丁寧に報告してもらいたい。

<事務局 細井>

本来のあるべき論については今後に送らざるを得ませんが、まずは実態を明らかにすることから始めていきます。議長にまとめていただいたとおり、内部で協議し可能な形で実現していきます。

<樋口議長>

大口の補助金を受けているPTAはどのように考えるか？

<松本委員>

この会議で指摘のあった程度のことなら対応は難しくない。PTCAの県補助申請と同じこと。

<水谷委員>

社会教育は開かれた活動であるべき。新規団体の補助は難しいということは問題であると思う。新しい住民や新しい成人による新しいグループが認められないのはおかしい。施設利用助成に加え立ち上げ時に補助金が有効であり、安定期より新団体の補助が社会教育活性化には有効であると思う。例えば毎年3分の1は新しい団体に替えていくという規定にするなど。

<事務局 細井>

緊縮財政の中で新規の補助や補助拡大は難しいのが現状です。現行の補助を積み替える方向に近づいて行きたいのですが、社会教育の分野だけでの対応は難しいです。

<橋本>

「生きがいづくり」は医療費の抑制になるという効果もあるものの、補助金を出して団体育成をするような時代ではありません。比較論になる中で納得するものさしはなく、「新しい公共」のような形の補助しかありえないかと思います。親睦会や同好会的な要素の強い団体は今後は補助対象にしにくいと思います。

<野原副議長>

PTAやコミスクのように公共的な役割の多いところは別として、愛好会的な団体はすぐに自立できると思う。立ち上げ時の助成も明確に期限を切れば良いかと思う。

<信岡委員>

既得権を守ろうとするのを防ぐには、年限を切るために予告をし、ある程度事前に覚悟を促すことが必要。

<事務局 細井>

それを来年、再来年に発信することは十分に出来るかと思います。まず実態を確認することを進めていきます。団体にとっては補助金自体ではなく、「市からの補助を受けている団体」という位置づけが必要であることも考えられます。今後は各団体とコミュニケーションをとりながら、今日の協議を踏まえた実態確認を行ってまいります。

2 地域による学校支援の方向性について

船曳より3月2日のサタスタ東の研修について報告。芦屋市では「当面は」社会教育の分野で地域による学校支援を行うこととし、社会教育団体もその中で何かしらの役割を果たしていただくように位置づけたいと提案。

<中村委員>

人材及び施設が別管理になっていることがメリットであるように思った。浜風学びクラブの中学生版のような感じだが、無料で利用できるのに登録しようとしないう子の保護者はどう思っているのかなあと考えた。芦屋には塾に行っている子も多く、地域性を考えても、音頭とりの人が大変そうだった。

<松本委員>

校長の実行力があればできるし、芦屋の中学校でも学校側にニーズがあれば協力できると思う。学校のニーズをつかむことが出来ればよい。共働き家庭が増えたり家族の形態が多様化する中で、今後はPTAの在り方も変わってくるし、任意加入とみんなが認識すれば加入数自体が問題になってくる。地域全体で学校をサポートすることが必要。施設を別にすることが重要。学校はかなり大変。今のやり方で先生たちはがんばっているが、外に眼を向け助けを求めて欲しい。

<野原副議長>

精小 SMILE ねっとの総会時に感じたが、芦屋市は町の規模が小さく、同じ小学校区内に地域の重要な役職の方が多すぎて取りまとめるのが難しいと感じた。

<事務局 細井>

出来ることと出来ないことがあります、そのコーディネートは生涯学習課が当面行っていきます。

<橋本>

学校の支援要請を十分に把握できていません。学校内には管理職が2人しかおらず、いっぱいいい状態です。

<樋口議長>

学校のニーズをうまく聞きだせるとよい。そこに配慮することも地域には求められる。学校支援に一番大切なのは学校と地域の信頼関係。

<野原副議長>

最初の橋本部長のあいさつに出てきた校庭芝生化も、部活動の保護者がはがしてしまう事例もあり、事前にきっちり合意しないとなかなか効果が出ない。

<橋本>

校庭芝生化などはメンテナンスすることにより地域づくりのきっかけとなることもあり、地域との合意は欠かせません。

<樋口議長>

校庭芝生化は市民参加の学校運営のアイデアの1つであると思う。信頼構築の道具立てになりえる。

3 その他

事務局 細井から次の2点を報告

社会教育委員の市民委員選考結果については、9人応募中60代男性1人を選任。その他の委員については早々に調整する。

美術博物館の指定管理については前回報告どおり議会で承認され、学芸員は、全員新規採用者となる。

<樋口議長>

社会教育委員の会議においても、運営方針等について助言したりすることになるかと思う。立ち上げはやはり大変なので、この会議でも支えていくようにしたい。

<橋本>

市民からの意見、提案も出来るだけいただき、取り組んでいきたいと思います。

<樋口議長>

次年度は芦屋市が阪神南地区の当番市となり、研修も担当するが、テーマの提案等があればお願いしたい。

<野原副議長>

Smileねっとの取り組みも2年目にあたるし、地域による学校支援の視点を続けて行って欲しい。

<樋口議長>

社会教育行政に12年にわたりかかわる中で、民間社会教育はコミュニティビジネスであるという見識を得た。そのような視点から「地域にが持つ社会教育力」「学校支援と地域のつながり」「知識縁・知識圏」も芦屋市のテーマとして適切かと思う。

閉会